

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,994	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	34,698件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ約4500人)や就職セミナー(215回、6178人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて113回、4502人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,575	平成28年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。 ②高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。 ③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。	①これまでにない初めての取り組みとして、首都圏在住の県出身の若年就職者を対象に、離職防止セミナーと個別面談会を実施するとともに、県外就職者との意見交換会を行い、要望や今後の課題の抽出を行った。 ②高校等にも積極的に出向き、出張相談やセミナーを実施した。 ③企業の経営者や人事担当者向けの離職防止セミナーを1回開催した他、保護者向けセミナーを3回開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2% (28年)	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	30,105人 (26年)	30,395人 (27年)	34,698人 (28年)	↗	—
状況説明	若年者(15~29歳)の完全失業率は8.3%(28年)と大幅に改善し、H28目標値(9.2%)を達成した。 しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、引き続き定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・中学・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,061	119,648	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,200名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,200名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	102,054	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。	①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し、円滑に支援を行うことができた。低年時の早期意識啓発については、周知期間が短く、既に学校のキャリア支援計画が決定されていたこと等により、希望開催数が少なかったが、次年度は周知期間も十分であることから、学校との連携を取り、継続して支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率は、全国との差はあるが、H28目標値として掲げた9.2%を達成している。また、新規学卒者(高校、大学等)の就職内定率についてもH28目標値をほぼ達成している。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求人企業が増加しており、卒業年次生にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう、学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。一方、就職活動に消極的な学生等にアプローチするには、卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域連携プラットフォーム事業)	21,216	20,325	本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、浦添市、糸満市、宜野湾市、南城市の10地区において、若年者等の就業意識向上の取組みに係る独自の活動に対する補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(12地区)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等支援数			25ヶ所	22ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画値25ヶ所に対し実績値22ヶ所で、概ね90%となっている。各地域が産学官連携のもと職場体験・ジョブシャドウイング等の地域ニーズに基づいた取組みを実施した結果、若年者の就業意識向上に繋がっていることから、推進状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業 (地域連携プラットフォーム事業)	9,989	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。</p> <p>②引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。</p> <p>③平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組みに係る効果を測定する。</p>	<p>①地域連携プラットフォーム事業にて、関係者会議や県外有識者を招いてのフォーラムを実施し、協議会未設置市町村に対し立ち上げ支援を行った。平成28年度は新規2地区が協議会を立ち上げた(浦添、南城)</p> <p>②地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。</p> <p>③効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	7,774人 (28年)	↗	-
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組みを実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置市町村に対して関係者会議やコーディネーター研修等で産学官連携協議会運営のノウハウ等の情報提供を随時行い、立ち上げ支援を行う。

・引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。

・各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	97,861	79,142	<p>就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(10地域)。</p> <p>また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(121人参加)、コーディネーター研修会(108名参加)を開催し、協議会間の情報共有、県外・県内先進事例の紹介、有識者による講演を行った。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域			15ヶ所	10ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	9,826名

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が10ヶ所(達成度67%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては10カ所であるが、地域独自の就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計9,826人が参加した。また、県の補助終了後も活動している地域、活動休止中の地域、協議会未設置地域が共に参加する関係者会議、有識者を招いたフォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッドプロジェクト事業 (地域型就業意識向上支援事業)	82,908	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。	①未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い2地域(浦添、南城)が協議会等を新設した。
②引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。	②コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。
③効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組に係る効果を測定する。	③効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	9,826人 (28年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があった。規模の小さな地区に対する適切な助言やキャリア教育に関するフォローが必要である。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や関係者会議等への参加を呼びかけ情報提供を随時行う。

・引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。

・各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	人材育成(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67名 専任コーディネーター等育成	76名	103名			→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,061	119,648	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,200名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター等育成			103名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,200名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	102,054	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①職務経験を積んで高い能力を獲得したコーディネーターが増えてきているので、より質の向上を図るために、コーディネーター間の情報交換を密にしていくとともに、共に学びあい、連携を取っていきように行っていきたい。	①専任コーディネーターの資質向上のため、発達障害者への就労支援セミナーなどの開催により、就職相談に関する情報交換を行い、統括コーディネーターのもと、情報共有を図りながら連携を取ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	791名 (26年)	931名 (27年)	1,025名 (28年)	↗	—
状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率は、全国との差はあるが、H28目標値として掲げた9.2%を達成している。 新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率ともH28目標値をほぼ達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

専任コーディネーターの研修内容については、研修効果を高め業務に反映させるため、受託者とさらに綿密な調整が必要である。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求人企業が増加しており、卒業年次生にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう、学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。一方、就職活動に消極的な学生等にアプローチするには、卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に関する課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				6,500人 参加者	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業 (就業意識支援環境づくり)	35,356	34,600	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,885人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
未来の産業人材育成事業参加者			6,500人	7,885人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値7,885人(計画値の達成度が約121%)と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。	①職業講話等の実施数121回(H27年度90回)、うち離島及び北部地域41回(H27年度30回)と、離島及び北部地域を含め、より全県的な事業展開を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
未来の産業人材育成事業参加者	—	7,459 (27年)	7,885 (28年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。</p> <p>本事業では、中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を行っており、実績についても、事業参加者7,885人、実施回数121回とそれぞれ昨年度と比べ増加している。このような取組を引き続き推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県内小中学生の産業理解の促進や各業界に対する興味・関心の想起を図るため、児童生徒向けの職業人講話等の取組を県内全域で実施しているが、本取組実施後アンケートの結果では、授業(取組)を受けた産業に対して、「興味を持った」と回答している児童生徒は約50%に留まっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・特になし。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・児童生徒の各産業への興味・関心をより一層引き出すため、職業人講話等取組の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各産業界及び教育関係機関と連携し、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修をモデル的に実施することで、本取組の内容の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア 形成支援 プログラム 開発・実施校	→	73校	→	→	→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	—
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			73校	210校
推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果				
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	—	本事業は平成26年度に終了しており、学校現場における本プログラム普及啓発は教育庁が主導で行っていることから、当課での後期実施計画はなし	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。 ②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)	①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。 ②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率は、全国との差はあるが、H28目標値として掲げた9.2%を達成している。また、新規学卒者(高校、大学等)の就職内定率についてもH28目標値をほぼ達成している。また、プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本事業のプログラム開発は、平成26年度に終了している。プログラムの普及は、教育庁に引き継がれていることから、後期計画は廃止とする。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・プログラムを普及させるために、周知やプログラムを活用したキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数					→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	17,121	16,478	インターンシップ派遣先企業として、関東15企業・中京11企業・関西7企業の計33企業に138名の高校生を派遣した。 【内訳】3年生69名/6月実施、 2年生69名/11月実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	138名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成28年度は参加者138名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は98.0%(H29.3卒)となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	12,433	県内の高校2年生を対象に関東・関西・中京の企業でインターンシップを実施し、就業意識の向上や就業観の醸成を図り、早期進路決定を促し、新規高卒者の就職内定率の向上を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外インターンシップの対象学年を2年生へ変更し、低学年から就業に対する意識付けを行なうことで、卒業後の就職内定率の向上を図る。(平成28年度は移行期間とし、高校2年生、3年生をそれぞれを対象としたインターンシップを実施する。)</p> <p>②プログラムに就業体験だけではなく、企業見学を組み込むことで、多くの業種・業界に興味を持って貰う。</p>	<p>①高校2年生(11月)、3年生(6月)にそれぞれ実施した。</p> <p>②関東地区において、就業体験3日間のうち1日を企業見学にあてた。1グループ当たり2~3社訪問。就業体験先とは違う業界業種の企業見学だったこともあり、生徒及び引率教諭からも良かったとの意見が多かった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.3% (29年3月卒・3月末値)	92%	6.7ポイント	99.2% (29年3月卒・3月末値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	95.1% (27年3月卒・3月末値)	96.2% (28年3月卒・3月末値)	98.0% (29年3月卒・3月末値)	→	-
状況説明	<p>本県の新規高卒就職内定率は年々、改善傾向にあるものの、依然として、全国一低い状況がある。</p> <p>この事業で派遣された生徒については、就職活動が始まる前に、県外企業での就労体験を実施したことで、就職活動に対する意識・関心が高められ、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の3月末値の就職内定率98.0%(H29.3卒)は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)99.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(93.3%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、H28年度目標値として掲げた92%は既に達成している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関東地区のみ実施した企業見学を中京・関西地区でも実施を検討する。</p> <p>・インターンシップ直前の事前研修について、離島地区参加者も受講できるよう検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、大学1～2年生から県外就職を視野に入れた研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	250名 派遣者数					→	県
	大学生等に対し在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (大学生等県外就職チャレンジプログラム)	49,710	47,033	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育成した。また、県外就職を希望する者に対し、県外就活対策セミナー等を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県外インターンシップ派遣者数			250名	312名
県外就活対策セミナー等			-	445名
県外就職活動旅費支援			-	33名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県外インターンシップ派遣者数は、県外企業435社に312名を派遣し、昨年度の229名から83名の増となり、県外就職へのチャレンジ精神を醸成した。なお、1名で複数社体験するインターンシップを実施したため企業数が増となった。また、県外就職活動支援については平成28年度より新たに県外就活対策セミナーを実施し、延べ445名の参加があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	49,908	県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事前研修の前に事前説明会を設け、事業目的や参加後の手続き方法などを詳しく説明する機会をつくることで、事業の主旨等を理解してもらうとともに、周知方法として事前研修への誘導から事前説明会への誘導に変更することにより、多くの参加希望者が気軽に説明会に参加できるような方法で実施する。</p> <p>②県内の人手不足の状況を考慮し、県外への就職を目的とするのではなく、県内では育成できない幅広い職業観の育成を図ることや、地理的不利な状況で県外就職を希望する学生を支援することを事業目的として実施することとし、県外就職を視野に入れた意識啓発研修や、県外企業就職面接会については実施しないこととする。</p>	<p>①これまで事前研修の中で参加後の手続き方法などを説明する時間を割いていたところ、事前説明会で実施したことにより、参加希望者が多く説明会に参加したほか、事前研修をより充実した内容で行うことが出来た。</p> <p>②プロ野球関連企業でのインターンシップや、ゲームプログラミング等を行うIT関連産業など、県内で実施することが出来ない企業へ多くの参加者を派遣することが出来た。県外就職を視野に入れた意識啓発研修や、県外企業就職面接会については実施せず、県外就職を希望する学生に対し、就活セミナー等を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	71.0% (26年3月卒)	77.0% (27年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	↗	97.3% (28年3月卒)
状況説明	<p>県内の雇用情勢はここ数年で改善しており、新規学卒者の就職内定率(大学等)はH28目標値である82%はほぼ達成しているが、若年者の失業率は依然として全国と比べて高く、引き続き新規学卒者の就職支援を実施し、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める必要がある。しかし、有効求人倍率が1倍を超える状況が出てきており、業種によっては人手不足の状況も出てきていることから、県外就職を主旨とした本事業については実施体制を見直す必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県内の人手不足が顕在化している中で、県外就職を推進する当プログラムを今の実施体制で実施していくと県内の人手不足を助長してしまうおそれがある。

○外部環境の変化

・国内全体の景気回復の影響や人口減少等の影響で、他県では人手不足が深刻化している状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内では業種によっては人材確保に苦慮している状況がある一方で、県内では就職先の少ない製造業、工業系産業、高度な技術を要する職種・業種へ就職を希望する者や、より賃金の高い県外企業へ就職を希望する者もいることも踏まえ、県外就職の支援のあり方を見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県外就職を目的として実施していた当プログラムについては廃止し、これまで県内企業のみでインターンシップを実施していた「おきなわ企業魅力発見事業」にて実施することとして、県内インターンシップとの相乗効果を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数	240名				→	
アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施						→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	77,977	73,050	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ(5ヶ国7地域)や長期のジョブトレーニング(3ヶ国10企業)に派遣した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数(海外短期インターンシップ)			240名	125名
派遣者数(海外インターンシップ1か月コース)				10名
派遣者数(海外長期ジョブトレーニング)				13名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、平成25年度以降の目標値を見直し、平成28年度は目標値を157名(H28沖縄県雇用施策実施計画)を目標として実施したため、実施計画の推進状況としてはやや遅れとなるが、事業実施自体は概ね順調である。 グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に125名を6地域に派遣した。また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に13名を派遣し、派遣終了後、6名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。平成28年度より新設したインターンシップ1か月コースは年度目標数の10名を派遣することが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	77,729	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ、インターンシップ(1か月コース)、長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①長期ジョブトレーニングに応募した参加者に、事業を知るきっかけとなった広報媒体を聞き取りし、最も多かったものを、より強化して周知することにより応募者増を図る。また、インターンシップ1か月コースを設定し、選択肢を増やして参加者増を図る。</p> <p>②県、事業受託者の役割や、参加者の遵守事項、事業の実施体制を明確にすることにより、事業を円滑に進め、安全性を考慮した派遣国の決定や、派遣の変更・中止について、柔軟に対応出来る実施体制を整える。また、派遣者への派遣の変更・中止に係る事前の周知や安全教育を徹底する。</p>	<p>①長期ジョブトレーニングの周知を強化したところ今年度の派遣者数の目標であった15名には届かなかったが応募者数は昨年度を上回る応募があった。また、1か月コースを新設したことにより、参加者増に繋がった。</p> <p>②事業実施要綱を作成し、要綱に基づいて実施したところ、実施体制が明確になったことから事業を円滑に進めることが出来た。またマレーシアでのテロや、タイでの同時爆破テロの影響で派遣の変更・中止があったが、即座に対応することが出来た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	71.0% (26年3月卒)	77.0% (27年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	↗	97.3% (28年3月卒)
状況説明	<p>県内の雇用情勢はここ数年で改善しており、新規学卒者の就職内定率(大学等)はH28目標値である82%を概ね達成している。しかし、若年者の失業率は全国と比べて依然として高いため、引き続き新規学卒者の就職支援を実施し、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める必要がある。特に、若年者の失業率や離職率は依然として高いことから、就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成することにより、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業の効果検証実施について、参加者の派遣前後で自己評価のアンケートを実施して検証を行っているが、長期ジョブトレーニングについては十分な効果検証が出来ていない。

○外部環境の変化

・周知広報を強化し長期ジョブトレーニングの応募が増えたが、雇用情勢が改善した影響で長期ジョブトレーニング応募者が派遣前に就職が決定してしまい、辞退するケースがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・長期ジョブトレーニングについては、過去の参加者の現在の状況や、効果検証の手法を変えて行うなどすることで、成果が十分に上げられているかを検証する必要がある。

・短期インターンシップや1か月コースについては応募者が定員を超えているが、長期ジョブトレーニングについては周知広報を強化しても派遣者数が思うように増えていない状況があるため、ニーズなどを考慮し、適切な派遣者目標数を設定を見極める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期ジョブトレーニングの効果検証について自己評価以外に事業の効果を十分に検証出来る新たな手法を取り入れることで事業実施の改善に繋げる。また、過去の参加者の現在の状況についても詳しく調査を行い、検証を行う。

・周知広報について効果の高かったものを引き続き実施することとし、今年度の実績状況から次年度以降はコースごとの派遣者数について適切な目標設定値を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,061	119,648	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,200名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳: 高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	102,054	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。	①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し、円滑に支援を行うことができた。低年時の早期意識啓発については、周知期間が短く、既に学校のキャリア支援計画が決定されていたこと等により、希望開催数が少なかったが、次年度は周知期間も十分であることから、学校との連携を取り、継続して支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率は、全国との差はあるが、H28目標値として掲げた9.2%を達成している。また、新規学卒者(高校、大学等)の就職内定率についてもH28目標値をほぼ達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。 ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求人企業が増加しており、卒業年次生にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう、学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。一方、就職活動に消極的な学生等にアプローチするには、卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,994	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	34,698件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ約4500人)や就職セミナー(215回、6178人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて113回、4502人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,575	平成28年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。</p> <p>②高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。</p> <p>③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。</p>	<p>①これまでにない初めての取り組みとして、首都圏在住の県出身の若年就職者を対象に、離職防止セミナーと個別面談会を実施するとともに、県外就職者との意見交換会を行い、要望や今後の課題の抽出を行った。</p> <p>②高校等にも積極的に出向き、出張相談やセミナーを実施した。</p> <p>③企業の経営者や人事担当者向けの離職防止セミナーを1回開催した他、保護者向けセミナーを3回開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2% (28年)	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	30,105人 (26年)	30,395人 (27年)	34,698人 (28年)	↗	-
状況説明	<p>若年者(15~29歳)の完全失業率は8.3%(28年)と大幅に改善し、H28目標値(9.2%)を達成した。</p> <p>しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、引き続き定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・中学・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	99,672	本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、浦添市、糸満市、宜野湾市、南城市の10地区において、若年者等の就業意識向上の取組に係る独自の活動に対する補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(12地区)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等支援数			25ヶ所	22ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画値25カ所に対し実績値22カ所で、概ね90%となっている。各地域が産学官連携のもと職場体験・ジョブシャドウイング等の地域ニーズに基づいた取組を実施した結果、若年者の就業意識向上に繋がっていることから、推進状況は順調である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	93,436	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。</p> <p>②引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。</p> <p>③平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組みに係る効果を測定する。</p>	<p>①地域連携プラットフォーム事業にて、関係者会議や県外有識者を招いてのフォーラムを実施し、協議会未設置市町村に対し立ち上げ支援を行った。平成28年度は新規2地区が協議会を立ち上げた(浦添、南城)</p> <p>②地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。</p> <p>③効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	9,826人 (28年)	↗	-
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置市町村に対して関係者会議やコーディネーター研修等で産学官連携協議会運営のノウハウ等の情報提供を随時行い、立ち上げ支援を行う。

・引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。

・各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援	
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁 308
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	99,672	就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(10地域)。また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(121人参加)、コーディネーター研修会(108名参加)を開催し、協議会間の情報共有、県外・県内先進事例の紹介、有識者による講演を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域			15ヶ所	10ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	9,826名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が10ヶ所(達成度67%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては10カ所であるが、地域独自の就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計9,826人が参加した。また、県の補助終了後も活動している地域、活動休止中の地域、協議会未設置地域が共に参加する関係者会議、有識者を招いたフォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	93,436	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。	①未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い2地域(浦添、南城)が協議会等を新設した。
②引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。	②コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。
③効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組に係る効果を測定する。	③効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	4,408人 (26年)	8,115人 (27年)	9,826人 (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。 中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・キャリア教育に関する取り組みの効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があった。規模の小さな地区に対する適切な助言やキャリア教育に関するフォローが必要である。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取り組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取り組みの効果測定を実施し、適正に評価することで取り組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や関係者会議等への参加を呼びかけ情報提供を随時行う。

・引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。

・各協議会の取組に対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	若年者定着支援実践プログラム事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の離職率の低下を目指し、若年従業員の定着に取り組む企業に対し、企業経営者向け、また採用3年未満を中心とする若年従業員及びメンター的な役割を果たす採用10年程度の中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと、自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施することにより、経営者と従業員が一体となって人材活性化に取り組む、その後の企業内定着率を高めていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 支援企業				→	→	県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	65,841	61,024	様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を、9月～3月にかけて実施(人材育成推進者向け:全13回、人材育成経営者向け:全7回)し、計39名が当該講座を修了した。 また、人材育成に優れた企業を認証する「沖縄県人材育成認証制度」において、8社の認定を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
若年者定着支援企業数			25社	15社
人材育成推進者養成数(企業数)			-	39名(28社)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	若年者定着支援企業数の計画値25社に対し15社に支援した。また、経営者や人事担当者が定着に繋がる人材育成の手法等を学ぶ人材育成推進者養成講座において、53名の人材育成推進者を養成し、会社全体で職場定着に取り組む企業の増加に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	43,546	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。 また、上記と併せて従業員向けの人材育成実践研修を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、社内全体で若年者定着に取組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座と連携した若手社員等向けの実践研修を実施するとともに、人材育成の取り組みに関する企業の好事例や人材育成のメリット等を記載したリーフレットを作成するなどし、更なる周知広報を図る。	①社内の各層(若手、シニア層等)を対象に、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修実施し、15社の社員が参加した。 また、認証企業が求職者等に対し人材育成に優れた企業であることを広報しやすいように「人材育成企業認証制度ロゴマーク」を策定した。また、新聞の1面広告、人材育成シンポジウム(認証企業のパネルディスカッションや著名人の基調講演等)及び認証企業の取り組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成し、認証企業の紹介を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (27年)
新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	26.6% (27年卒)	25%	2.9ポイント	18.1% (27年卒)
新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	17.3% (27年卒)	19%	7.9ポイント	11.8% (26年卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
転職率	7.7% (19年)	6.2% (24年)	—	↗	5.0% (24年)
状況説明	成果指標の若年者(30歳未満)の完全失業率完全と新規学卒1年目の離職率のH28目標にほぼ達成している。 本取組みにおいては、企業等における人材育成体制の構築等を支援することにより、離職の防止を図り、完全失業率と離職率の改善に寄与していくこととする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったことなどから、活用企業は目標に届かなかった。
- ・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

○外部環境の変化

- ・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援	
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁 308
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成 支援プログラム 開発・実施校	→	73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	-
	活動指標名		計画値	実績値
	キャリア形成支援プログラム開発・実施校		73校	210校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	本事業は平成26年度に終了しており、学校現場における本プログラム普及啓発は教育庁が主導で行っていることから、当課での後期実施計画はなし	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>	<p>①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。</p> <p>②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率は、全国との差はあるが、H28目標値として掲げた9.2%を達成をしている。また、新規学卒者(高校、大学等)の就職内定率についてもH28目標値をほぼ達成している。また、プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本事業のプログラム開発は、平成26年度に終了している。プログラムの普及は、教育庁に引き継がれていることから、後期計画は廃止とする。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、周知やプログラムを活用したキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援	
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁 308
対応する 主な課題	○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	65人 訓練定員	105人			→	→	県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	34,494	ニート等の若年無業者を対象に、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の訓練コースを各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施した。平成28年度は、10回の訓練を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
職業基礎訓練定員			105人	85人
職業基礎訓練実施回数			-	10回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域若者サポートステーション等との調整で、訓練定員は85名が妥当であると判断したため、85名の訓練定員とした。訓練は10回実施し、予算措置分の定員(85名)と同人数が訓練を受講した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	34,214	ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎的な訓練であるビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座の座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。</p> <p>③サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p> <p>④事業の円滑な実施のため、事務処理に必要な報告様式等の検討・改善を行う。</p>	<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した。</p> <p>③サポートステーションとの会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果、改善点などについて意見交換した。</p> <p>④報告様式等について検討した結果、修正は加えず、継続して使用することとした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.95% (27年)	減少	△0.05ポイント	1.56% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>若年無業者率は全国、本県とも増加している(H22:全国1.1%、沖縄1.4%)。特に本県は依然として比率が高い(全国6位)。</p> <p>事業継続により訓練コースの増や就職状況等を把握し、ニート状態からの改善を促進することにより若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。 ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が75名であったことから、平成29年度予算を75名で措置した。 ・今後も確実に訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・就労に必要な基礎的職業訓練を円滑に行うため、訓練受講機会の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・若年無業者状態にある者を就労等に導くため、ビジネスマナー研修やパソコン基礎訓練、簿記講座のほか、農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習などの基礎的な訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との協議に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観を育成するため、大学生等を県内中小企業でのインターンシップに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 企業体験生数 (大学1～2年 生等)			→	県
	・大学1～2年生、短大・専門学校生1年生を対象に県内企業体験等の実施。 ・県内企業を対象にインターンシップ活用支援の実施等					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	46,142	38,262	149名の大学生等を県内中小企業60社へインターンシップに派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ企業体験生数			200名	149名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度計画値200名に対し、実績が149名となりやや遅れとなったが、県内中小企業58社へインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。平成28年度はインターンシップの普及啓発としてキャリアフェアーを開催し91名が参加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	49,908	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ホームページを新設し、フェイスブックと連動して情報発信することで、周知広報を強化する。また、事業参加者の就職率の高さ、離職率の低さなど、客観的データを掲載し、事業効果をアピールする。	①ホームページを新設し、フェイスブックと連動して情報を発信した。また、客観的データとしてコンピテンシーテストを実施したところ全てのコンピテンシーが上昇し、ホームページ、新聞等で事業効果をアピールすることが出来た。
②本事業の前身事業である「中小企業魅力発見事業」実施から昨年度までの事業実施について、成果報告会を行い、事業参加者の研修効果や、企業におけるインターンシップ受入のメリットを広く周知する。	②本事業のこれまでの成果を発表するため「キャリアフェア」を開催し、過去の事業参加者による成果発表や、企業の代表者等4名による「これからの沖縄県に求められる人材像とは」についてパネルディスカッションを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	82%	7.8ポイント	97.3% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	71.0% (26年3月卒)	77.0% (27年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	↗	97.3% (28年3月卒)
状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、H28目標値である82%はほぼ達成している。しかし、全国平均の97.3%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>また、県内大学生等の3年以内の離職率は依然として高い状況にあることから、本事業での就業体験をとおして職業選択の幅を広げるため、職業観の育成を図り、新規学卒者の就職内定率の向上及び、3年以内の離職率の改善に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・周知広報を強化し、普及啓発イベントをするなどして参加者増を見込んだが、応募者数は増えたがキャンセル等があり派遣者数は前年度を下回った。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善し業種によっては人手不足の状況も出てきており、他事業で実施している県外就職支援の事業を見直す必要が出てきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内中小企業へのインターンシップについては例年150名程度の派遣数となっており、効果的な周知広報を行うとともに、ニーズに合った計画数を見直す必要がある。

・県外就職支援の事業で実施している県外インターンシップについて本事業と合わせて実施することで、効率的、効果的に実施することが出来る。

4 取組の改善案(Action)

・昨年度新設したホームページを活用して新たな情報を発信し、テレビ番組内の周知の活用や職業紹介情報冊子での周知などにより、更なる周知強化をおこなう。

・県外インターンシップを新たに加え事前・事後研修に県外企業の方の講話を取り入れるなどしながら、県内インターンシップとの相乗効果を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の訓練参加者			→	県
			<ul style="list-style-type: none"> ・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施。 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施 			→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	50,621	49,183	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の訓練参加者			80名	28名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善していることから、対象となる訓練生の応募が減少しているため、実績値は計画値より少なかったが、訓練参加者(実績値)は28名で計画値より少なかったが、20名を就職へと繋げた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
	-	「新規高卒就職アシスト事業」は平成28年度で事業終了。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、北中南部の3地域で訓練継続しつつ、全体の募集定員数の見直しを行う。	①今年度も北中南部の3地域で訓練を実施。募集定員数は80名→55名(H27事業実績を参考)に見直したが、訓練開始時の参加者数も28名となり、定員に達しなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	99.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	9.4% (26年)	8.3% (27年)	8.3% (28年)	→	4.9% (28年)
状況説明	<p>沖縄県の新規高卒者の就職内定率は93.6%と、景気回復を背景に大幅に改善しており、H28目標値(92%)を達成した。しかし、全国平均の99.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県内の景気回復を背景に、新規高卒者の就職内定率が向上していることもあり、応募が定員を割り込んでいる状況がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・雇用情勢の改善に伴い、新規高卒者の就職内定率等も改善する一方、卒業後、滞りな就職・進学したもののミスマッチ等の理由から、早期に離職・中退した生徒も一定数いる現状がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本県の雇用情勢は、失業率が4.4%、有効求人倍率が0.97倍(ともに平成28年平均)となるなど改善傾向にあり、新規高卒者の就職内定率も改善してきていることから、「新規高卒就職アシスト事業」及び40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」への訓練生の応募が年々減少している。</p> <p>そのため、両事業を統合し、高卒者から若年者一般を対象とした事業とすることにより、効率的かつ効果的な支援を行うこととした。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・「新規高卒就職アシスト事業」は事業終了とし、40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」へ統合。高卒者から若年者一般を対象とした事業にすることにより、効率的かつ効果的な支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				6,500人 参加者	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業 (就業意識支援環境づくり)	35,356	34,600	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,885人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
未来の産業人材育成事業参加者			6,500人	7,885人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値7,885人(計画値の達成度が約121%)と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。	①職業講話等の実施数121回(H27年度90回)、うち離島及び北部地域41回(H27年度30回)と、離島及び北部地域を含め、より全県的な事業展開を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	9.2%	3.0ポイント	4.9% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
未来の産業人材育成事業参加者	—	7,459 (27年)	7,885 (28年)	↗	—
状況説明	成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。				
	本事業では、中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を行っており、実績についても、事業参加者7,885人、実施回数121回とそれぞれ昨年度と比べ増加している。このような取組を引き続き推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県内小中学生の産業理解の促進や各業界に対する興味・関心の想起を図るため、児童生徒向けの職業人講話等の取組を県内全域で実施しているが、本取組実施後アンケートの結果では、授業(取組)を受けた産業に対して、「興味を持った」と回答している児童生徒は約50%に留まっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・特になし。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・児童生徒の各産業への興味・関心をより一層引き出すため、職業人講話等取組の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各産業界及び教育関係機関と連携し、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修をモデル的に実施することで、本取組の内容の充実を図る。